

2017年4月11日 全8頁

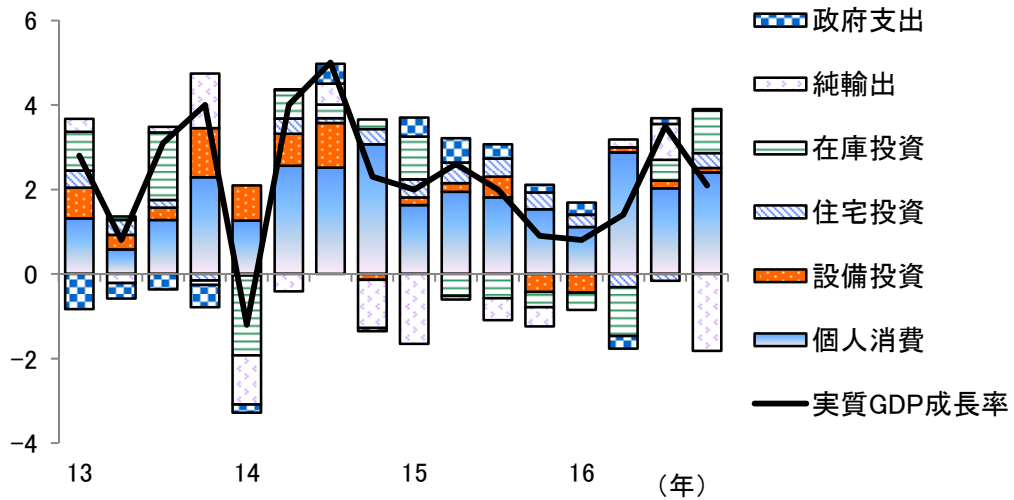
アメリカ経済グラフポケット (2017年4月号)

2017年4月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



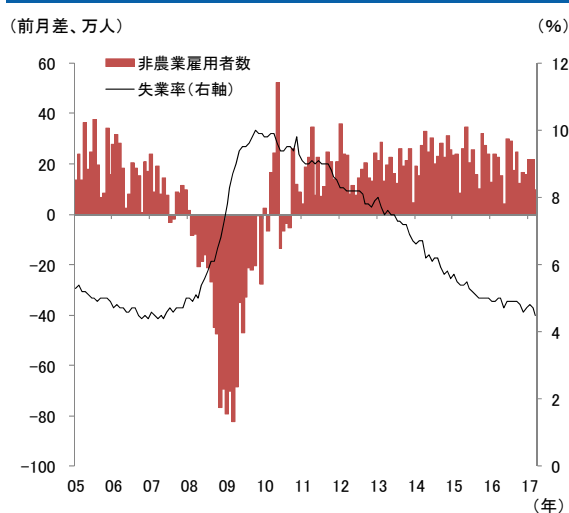
(前期比年率、%、%pt)	2015				2016			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	2.1
個人消費	2.4	2.9	2.7	2.3	1.6	4.3	3.0	3.5
設備投資	1.3	1.6	3.9	-3.3	-3.4	1.0	1.4	0.9
住宅投資	13.3	14.9	12.6	11.5	7.8	-7.7	-4.1	9.6
政府支出	2.6	3.2	1.9	1.0	1.6	-1.7	0.8	0.2
輸出	-5.8	2.9	-2.8	-2.7	-0.7	1.8	10.0	-4.5
輸入	5.6	2.9	1.1	0.7	-0.6	0.2	2.2	9.0
寄与度								
個人消費	1.6	1.9	1.8	1.5	1.1	2.9	2.0	2.4
設備投資	0.2	0.2	0.5	-0.4	-0.4	0.1	0.2	0.1
住宅投資	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.2	0.4
在庫投資	1.0	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-1.2	0.5	1.0
政府支出	0.5	0.6	0.3	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.0
輸出	-0.8	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.2	-0.6
輸入	-0.9	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.3	-1.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

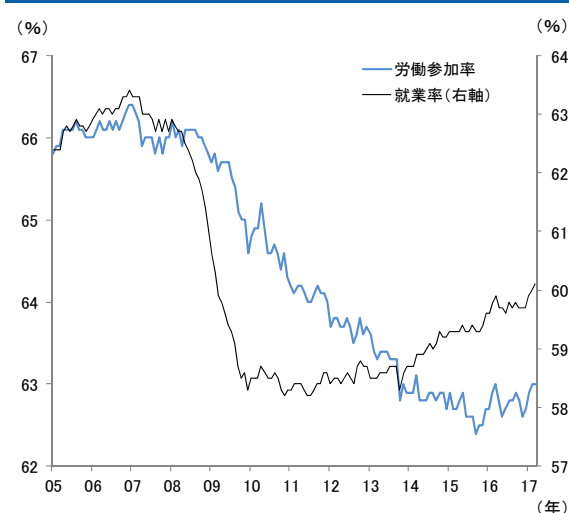
- ◆ 3月の失業率は4.5%と前月から0.2%ポイント低下し、2007年5月以来の低水準を記録した。
- ◆ 3月の非農業雇用者数の前月差は9.8万人増となり、前月から伸びが急減速した。サービス部門の雇用者数の伸びが大きく縮小したことが影響した。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は16.3万人増と、伸びが鈍化した。

非農業雇用者数と失業率



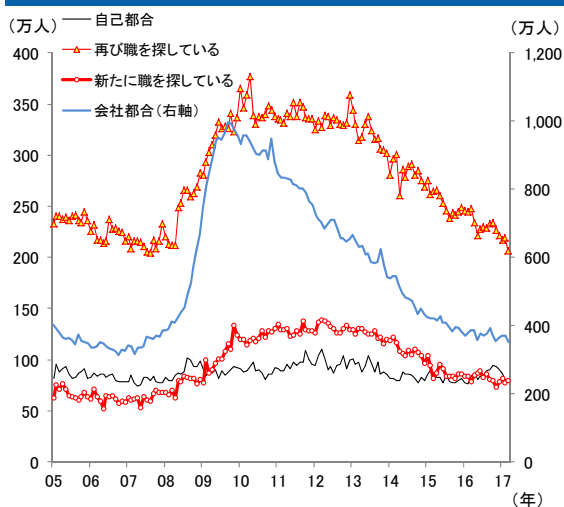
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



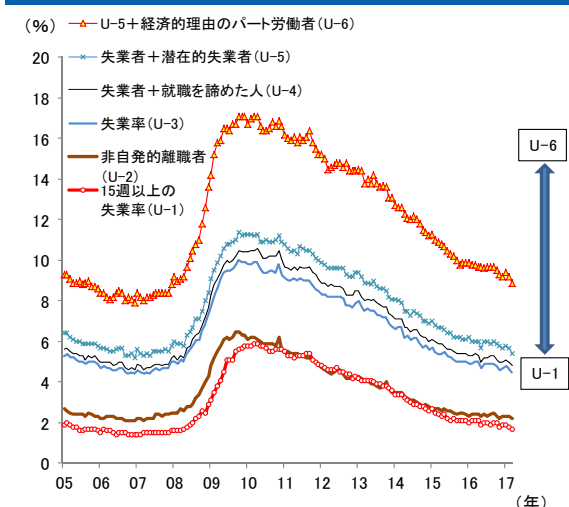
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



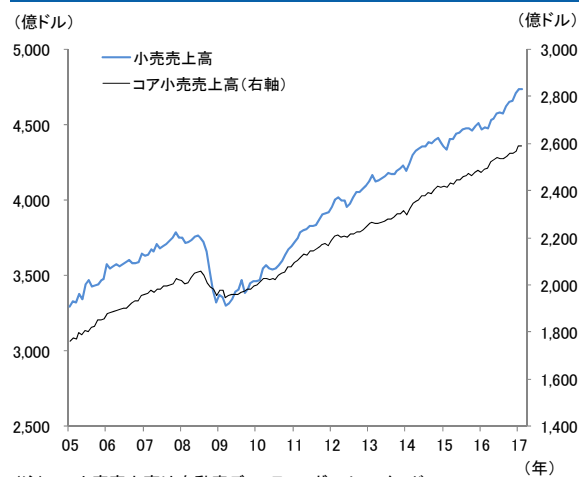
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「非農業部門雇用者数は+10万人割れに減速」(2017年4月10日)参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170410_011889.html

個人消費

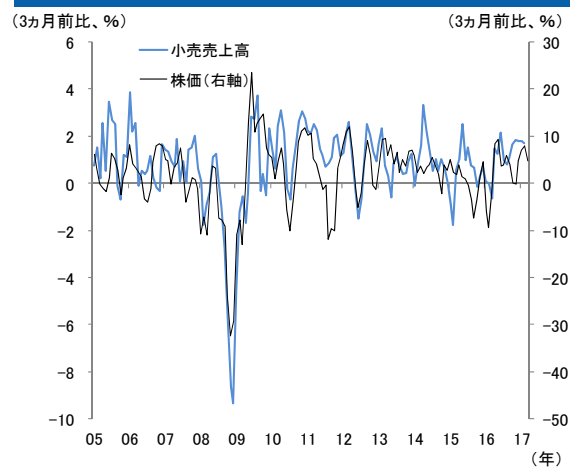
- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.1%増加した。小幅の増加ではあったが、6ヵ月連続で増加し、好調が続いている。コア小売売上高も同0.1%増加した。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比5.4%減少し、年率換算で1,662万台であった。3ヵ月連続で減少し、2015年2月以来の低水準となった。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の96.3から96.9へと上昇した。収入に対する認識の改善から現況指数が伸び、高水準を維持している。

小売売上高の推移



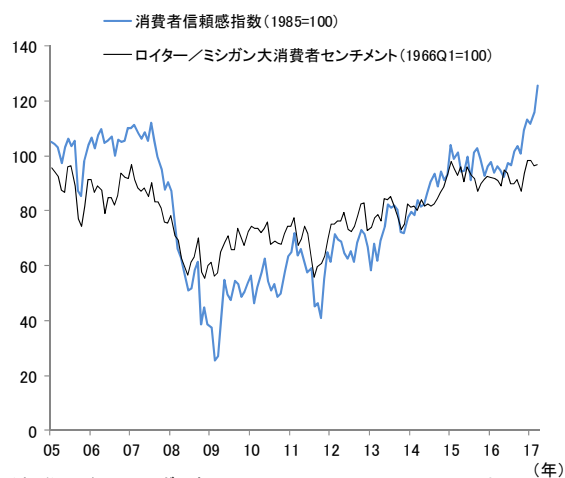
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

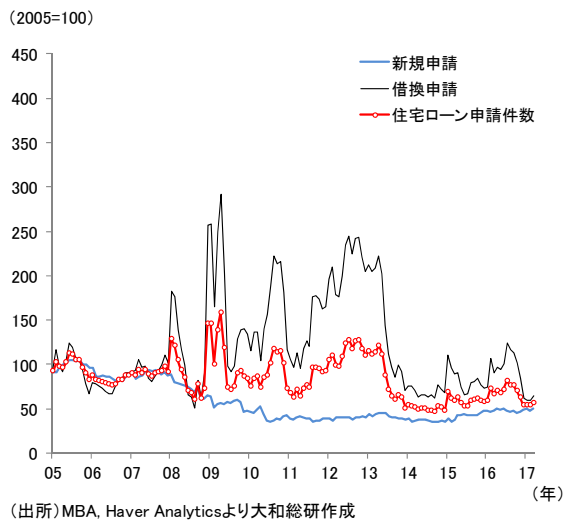
住宅市場

- ◆ 2月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.0%増の年率換算128.8万戸であった。一戸建ての着工が2007年10月以来の高水準に達し、全体を押し上げた。
- ◆ 2月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比3.0%減の年率換算489.0万戸であった。2007年2月以来の高水準となった前月から減少に転じた。
- ◆ 2月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比6.1%増の年率換算59.2万戸となった。暖冬が販売増加に寄与し、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.9%上昇した。8ヵ月連続で上昇し、金融危機後の最高水準を更新した。住宅価格は低水準の在庫を反映して上昇が続いている。

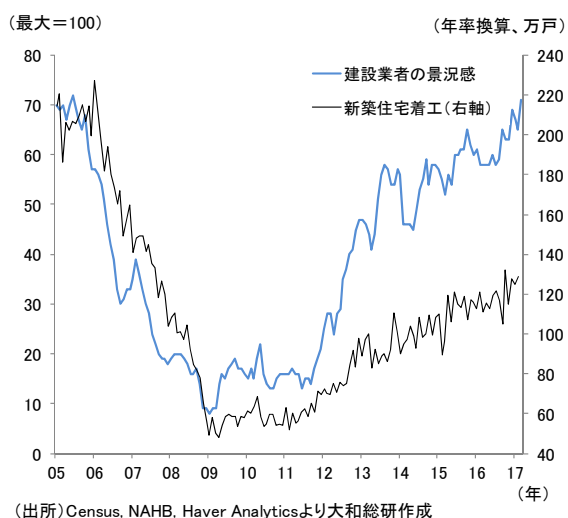
住宅販売（一戸建て）



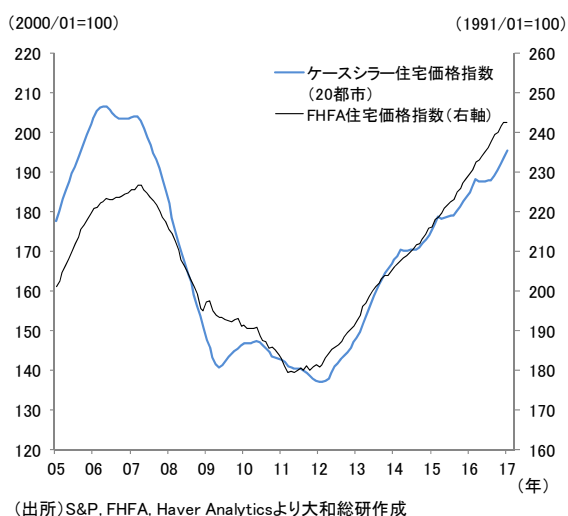
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



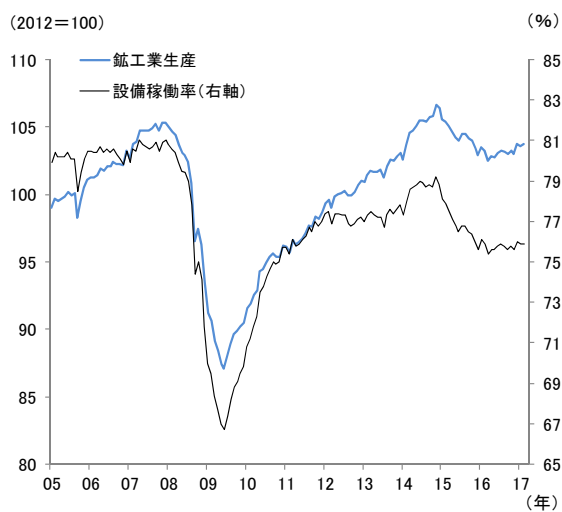
住宅価格



企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇した。指数全体の約8割を占める製造業（SICベース）は同0.5%上昇と6ヵ月連続で上昇し、回復の兆しが見られている。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.1%減少し、5ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 3月のISM製造業指数は、前月から0.5%ポイント低下の57.2%であった。2014年8月以来の高水準となった前月から若干低下した。非製造業指数も前月から2.4%ポイント低下し、55.2%であったが、高い水準を維持している。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



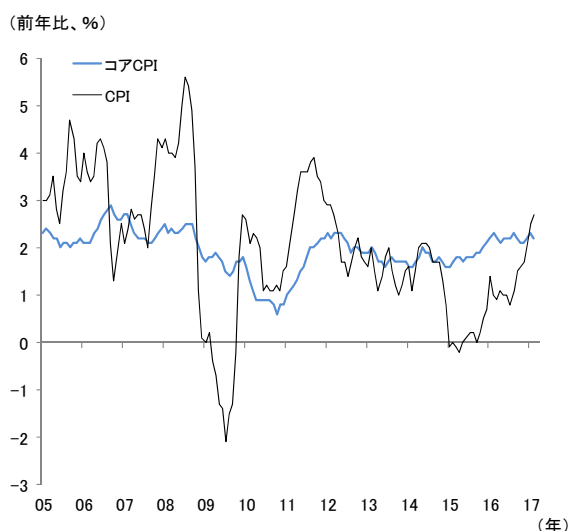
耐久財受注



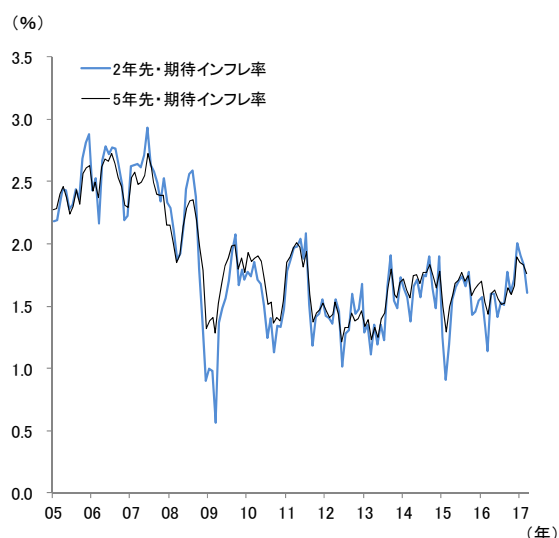
物価動向

- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.7%上昇し、2012年3月以来の高い伸びとなった。コアCPIは同2.2%上昇し、安定した伸びを保っている。
- ◆ 3月の2年先期待インフレ率は1.61%と前月から低下し、5年先期待インフレ率も1.76%と前月から低下した。両指標ともに3ヵ月連続で低下した。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格は50.60ドル/バレルで、2月末の54.01ドルから下落した。米国の原油在庫の増加が報告されたことなどから、月末値としては2016年11月以来の安価となった。

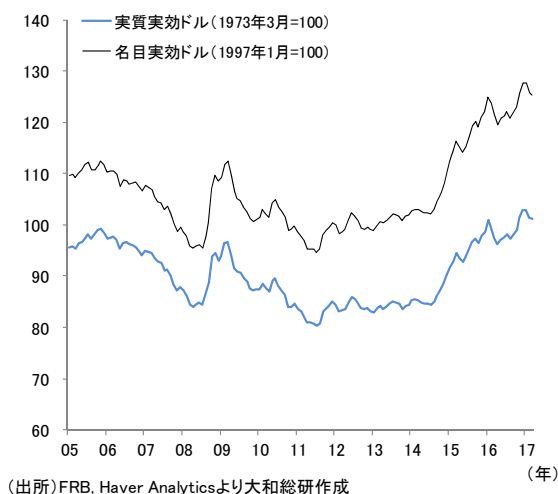
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



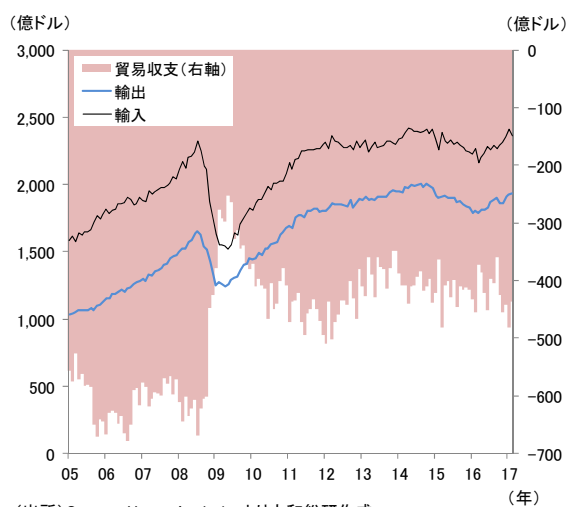
コモディティ価格



輸出入・経常収支

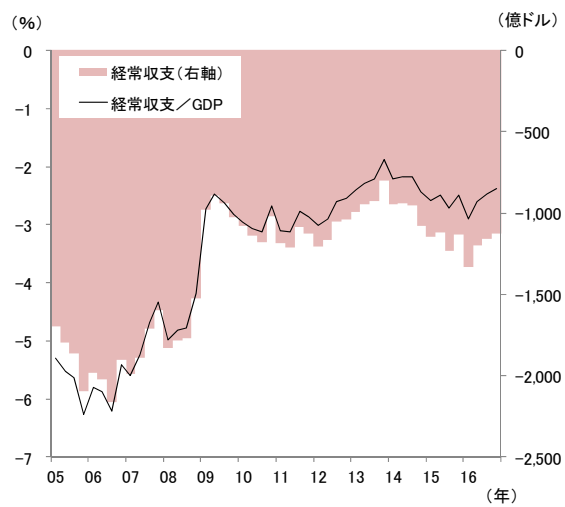
- ◆ 2月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.2%増加し、輸入が同1.8%減少した。この結果、貿易赤字は同9.6%減と前月から減少に転じ、約436億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品などの消費財が主に増加し、輸入では携帯電話を含む消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比21.7%増と大幅に増加した。また、日本向けが同4.5%増、欧州向けも同2.6%増加した。輸入は、欧州からの輸入が同1.2%増加した一方、日本からの輸入は同4.3%減少、中国からの輸入も同9.4%減少した。日本からの輸入が前年割れとなったのは2016年5月以来である。

貿易収支動向



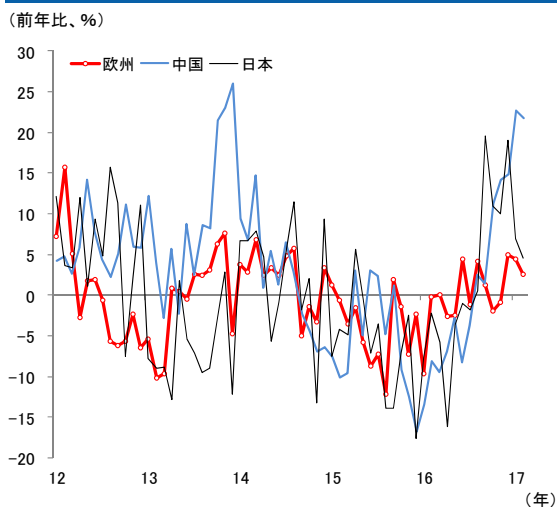
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



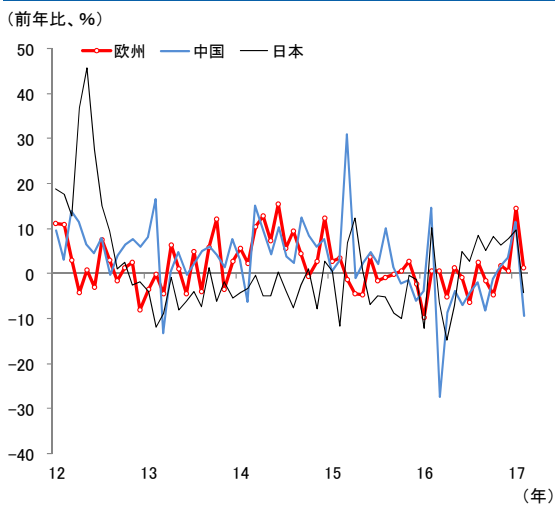
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

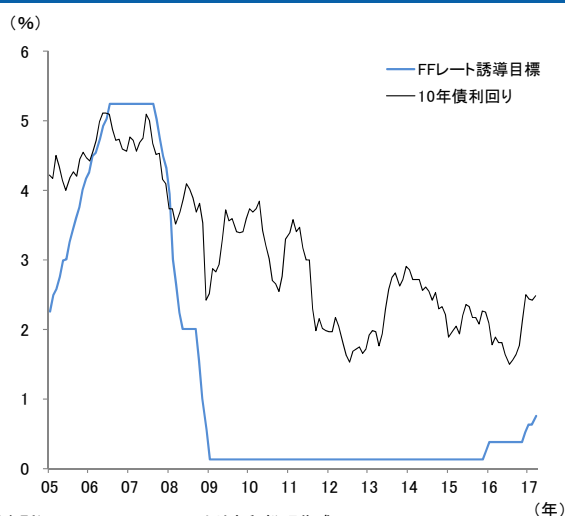


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

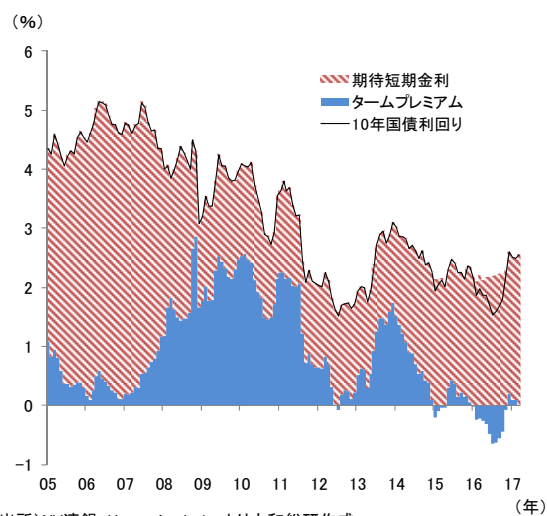
- ◆ 2017年3月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、0.75-1.00%とすることが決定された。今回の利上げは、2016年12月以来である。保有する資産規模については現在の水準を維持することが決定され、FRBの資産残高は、直近の4月5日の週平均が約4兆5,200億ドルであった。
- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.48%であった。利上げペースの加速に対する観測からFOMC前に上昇したが、FOMC後に低下し、平均値は前月からわずかに上昇した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、このところ赤字幅が拡大している。

政策金利・長期金利



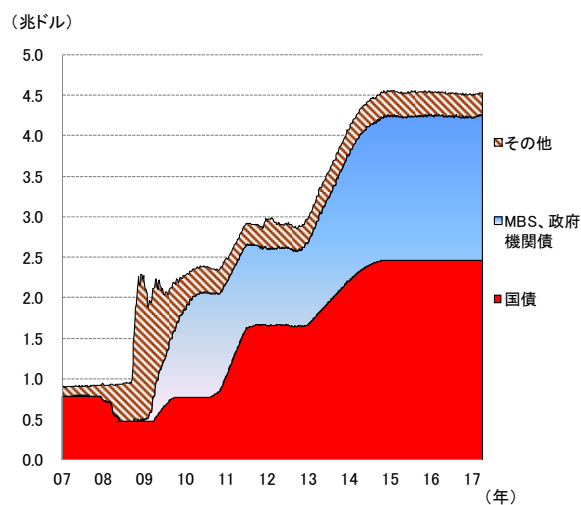
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



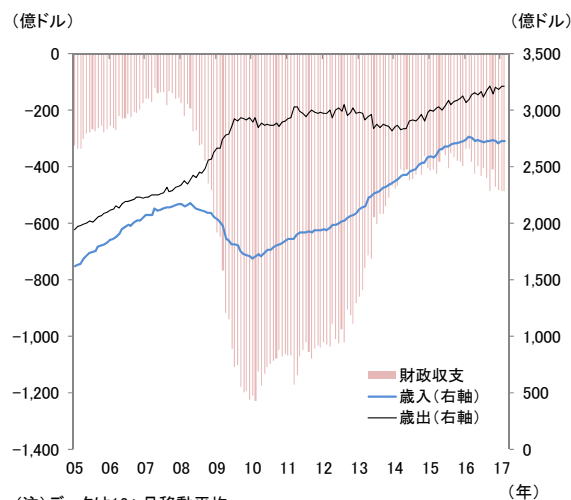
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成